

民間人登用で進むエジプトの経済改革 —中東・アフリカ・欧州市場の輸出拠点を目指す—

若林 寛之 *Hiroyuki Wakabayashi*

(財)国際貿易投資研究所 専務理事

日本人が抱くエジプトのイメージとは、やはりピラミッドに象徴される「古代文明の国」としての観光大国であり、もうひとつは中東和平でリーダーシップを発揮する政治大国としてのイメージではないでしょうか。しかし、今エジプトに注目いただきたいのは経済面から見たエジプトの可能性と地域経済圏におけるその重要性です。

筆者は、2004年11月から本年4月まで約2年半にわたり JICA 派遣長期専門家としてエジプト通産大臣の輸出振興政策アドバイザーを務め、エジプト政府の中から目下進行中の経済改革の実態をつぶさに見、体験する機会を得ました。そこでは、財界出身のラシード通産大臣をリーダーに40歳代の若手経済人を巻き込み、古いエジプトのイメージから抜け出し、世界経済の新たな潮流に乗り遅れまいと懸命の努力が続けられています。

2004年7月に誕生したナジーフ内閣が今日までの約3年間で実施した経済改革は、①為替管理規制の撤廃、②関税率を2度にわたり削減(平均関税率 14.6%→9.1%→6.9%)、③所得税法を改正し個人所得税率(最高 32%→20%)、法人税率(42%→20%)を大幅引き下げ、税率バンドを簡略化し、課税対象ベースを拡大、④銀行の統廃合、不良債権処理、国有銀行の民営化等を積極推進、⑤国有企業や公有地を株式公開または売却により民営化、等々多

岐にわたっています。

こうしたビジネス環境の改善は国際企業や投資家に歓迎され、エジプトの直接投資受け入れ額は、2001/02年度の約4億3,000万ドルから2005/06年度には約61億1,000万ドルと15倍に増大し、さらに今年度は80億ドルに達するだろうと言われています。

【投資先としてのエジプトの魅力】

国土は日本の2.6倍、人口7,600万人を擁するこの大国は、一人当たりGDPが1,265ドル(2005年)に止まり、国内市場は十分に育っていません。例えば、自動車の新車販売台数もローン制度の導入により急拡大したとはいえ、いまだ年間15万台程度にしかなりません。ではエジプトへの投資の誘因は何でしょうか？その答えは、輸出生産拠点としてのエジプトの魅力にほかにありません。

改めて世界地図をご覧くださいと、エジプトは東は紅海、北は地中海に面し、中東・アフリカ・ヨーロッパの3経済圏の中心に位置し、グローバル経済時代にあって極めて有利なポジションにあることに気がきます。その利点を生かそうと現政権が果敢に取り組んでいるのが新規市場開拓のための自由貿易協定の締結促進です。エジプトはWTO発足当初からのメンバーですが(1970.5 GATT加盟)、東南部アフリカ共同市場(COMESA)に加盟(1999.2)するほか、2007年3月現在でリビア(1991.6発効)、シリア(91.12)、チュニジア(99.3)、レバノン(同)、イラク(01.7)、トルコ(07.2)とのFTAが既に稼動し経済交流の基盤が整っています。また、一定(最低11.7%)のイスラエル製部品等を組み込んだエジプト製品であれば米国へ無税で輸出される資格工業地区(QIZ)制度をスタート(04.12)した結果、衣料品等の対米輸出が大幅に増加す

るなど、エジプトの輸出チャンスは拡大しています。なかでも最も注目されるのがエジプト・EU 連合協定です(FTA に加え財政・技術支援を含む包括的協定、01.6 調印 03.4 批准)。これによって品質や衛生基準等をクリアすれば、エジプトはEU 諸国に対し農産物も加工食品や工業製品も無税輸出が可能となりました。

交流関係が希薄であった諸国への経済外交も活発に行われています。昨年6月にムバラク大統領がロシア、中国、カザフスタンを公式訪問し、貿易・投資を中心とする経済交流の推進が合意され、経済ミッションの相互派遣など具体的なアクションプランがスタートしています。今年2月にFTA を締結したトルコからは3月に大ミッションをカイロに迎え、人件費高騰で競争力に陰りの見えた自動車部品や衣料メーカーに対し、工業団地の無償提供、各種免税措置、労働者の職業訓練支援などさまざまなインセンティブを提示し投資勧誘に熱がこもっていました。ロシアとのFTA 締結に向けた交渉が近々始まる予定であり、エジプト通産省はさらにブラジル、インドなども次のターゲットにあげています。

もうひとつのエジプト経済の魅力は製造コストの低さです。例えば、電力(3セント/kw) 水道(20セント/m³) ガス(3.5セント/m³)などの公共料金はインド、チュニジア、トルコ、イタリアなどに比べ3分の1から7分の1の安さだと言います。エジプトでも財政健全化が至上命題で補助金政策の見直しがさらに進めばこれら料金は上がるでしょうが、それでも相対的な競争力はまだまだあります。一方、労賃をみると、自動車部品工場で平均100~120ドル/月とすれば、中国沿岸部より安くベトナム並みかもしれません。労働者の質については、日産エジプト社の工場長も、自動車用ワイヤーハーネスのドイツ系メーカーであるレオニ・エジプト社の社長も異口同音にエジプト人労働者がまじめで手先

も結構器用であると述べ、中堅管理職さえしっかりしておればアジア人と比べても劣らない、と高い評価を与えています。こうした製造コスト面の魅力から西欧諸国のメーカーのみならず東欧に進出した欧州メーカーやトルコのメーカーでさえエジプトを生産拠点に据えようと動き出しているのです。

【民間経済界が主導する改革】

エジプトは、社会主義時代とその後の共和制になってからも軍部を背景にした強大な大統領権限の下で政府主導の国づくりが進められてきた結果、民間企業の経済活動は絶えず硬直した官僚制度によって阻まれてきました。2004年7月にナジーフ首相が就任し経済閣僚に民間人を登用するというエジプト初の画期的閣僚人事が実現したことにより、ビジネス環境は改善に転じます。そのエンジン役が首相以下ラシード通産大臣、モヒディーン投資大臣、ガリ大蔵大臣の俗称“改革カルテット(4人衆)”と呼ばれる人たちです。中でも化粧品食品の国際企業ユニバー社役員で同社中東地域支配人から転じたラシード通産大臣は、就任当初より政府の役割について、「よりよいビジネス環境を提供すること」「官僚の介入を排除し、企業活動を支援すること」と喝破し、そのためのアイディア源として民間若手ビジネスマンが集まる「エジプト青年経済人協会」(Egyptian Junior Business Association、EJB)を大いに鼓舞し活用してきました。彼らはその期待に応え、自分の企業だけでなく、所属する産業セクター全体が如何にすれば国際競争に勝てるか、日夜熱い議論を重ね政府施策を提言し続けています。今、エジプト経済の最重要課題は競争力強化であり、生産性の向上、品質の改善です。これを最初に問題提起し、様々な助成策を提言したのがEJBの勉強会でした。

もう一つの産業界と政府の接点は、農産物、食品、繊維、衣料、家具、エンジニアリング製品など 14 業種の産業別輸出審議会 (Export Council) です。このうち農産物や加工食品、縫製衣料品など業界リーダーが有力者で業界発展のために尽力を惜しまない立派な経営者をいただく業界は、既に専任の事務局員を雇い、品目別部会を設け、通産省他関連省庁とのパイプを持ち、規制の改正や外国との通商交渉への意見具申を行うなど活発な活動を行っています。また、業界としての輸出目標値を含む戦略計画をとりまとめ、その実現へのアクションプランを作成するなど、日本でいう工業会や輸出組合のような組織に育っているところもあります。しかしこうしたしっかりした業界は少数で、多くはボス経営者の集まりに止まっているところがいまだ多く、大臣はこれら業界の改革にも取り組んでいます。

こうした産業界の体質強化活動を支援する仕組みが通産省の外局として順次設置され稼動しています。産業・企業の競争力強化のための手厚い支援プログラムを提供する「産業近代化センター (IMC)」、製造技術・デザイン向上や技術移転等を支援するための「テクノロジーセンター (業種別、課題別)」、工業団地の造成・運営を支援する「工業開発庁 (IDA)」、輸出振興のための「エジプト輸出振興センター (EEPC)」、企業が必要とする人材の育成を統括する「産業人材育成センター (ITC)」、投資省傘下で外国企業誘致のワンストップセンター「投資促進フリーゾーン公社 (GAFI)」などで、そのトップには産業界の若手リーダーが任命され、官僚組織では成し得なかったスピード感ある手厚いサービス提供の体制が整えられています。

以上見てきたように、今エジプトは大変貌の過程にあります。

エジプトはピラミッドのイメージから脱し、国際ビジネス活動のハブとして一大飛躍しようとしています。日本がこのチャンスを見逃すことはできません。おりしも、5月の連休中に安倍総理が経団連ミッション180名を率いて中東5カ国(サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール、エジプト)を訪問し、その最後にエジプトに立ち寄りました。日程の都合でわずか11時間の滞在でありましたが、エジプト側はムバラク大統領にナジーフ首相はじめ政財界人が国を挙げてこの大ミッションを歓迎し、科学技術大学(E-JUST)設立への協力や日本からの投資を熱心に説いたと伝えられています。これがきっかけとなって、日本とエジプトの新たな経済関係新時代が拓かれることを大いに期待しています。

